9月議会総括質問原稿

2024年10月２日　宮本しづえ

昨日、石破新政権が誕生しました。石破氏は、自民党が組織として問われた政治と金を巡る問題や統一協会との関係の再調査は全く行おうとしないばかりか、安倍、岸田政権を超える日米同盟強化、アジア版NATО構築を主張、憲法改悪と大軍拡で戦争の道を突き進もうとしており、国民生活を犠牲に貧困と格差をより拡大させようとしていることは重大です。

今月27日投票の総選挙では、自民党政治を終わらせ、大企業優遇のための企業、団体献金を禁止し、憲法に基づく国民のいのちと暮らし、平和を守る政治への転換に向け、全力を上げる決意を述べ、質問に入ります。

一、原発事故対応について

８月の燃料デブリの取り出し試験事業が初歩的ミスにより延期され、再開後も再び中断を余儀なくされ再開の見通しが立ちません。この事は、東電の廃炉作業の管理体制のずさんさを露呈したもので、廃炉作業全体への信頼を失墜させ、福島の復興にも影響する重大な問題です。

県は、東京電力の廃炉作業における管理体制をどの様に認識し、今後どのように改善を求めていくのか伺います。

ALPS処理水海洋放出から1年が経過しました。この間海に放出されたトリチウム総量は10.2兆ベクレルと報告され、通常運転時の約5年分に匹敵します。

建屋への地下水流入を抑制し、汚染水発生量を抜本的に低減させる対策を優先すべきと思いますが、県は、東京電力の取り組みに対しどのように対応してきたのか伺います。

ＩＡＥＡは先月、除染で出た除去土壌の再生利用について、安全性に問題はないとする見解を表明しました。そのため、再生利用に向けた取り組みが一気に加速されようとしています。

除去土壌の再生利用は安易に行われるべきではないと思いますが、県の考えを伺います。

県は7月、大熊、双葉両町の応急仮設住宅の無償提供を2026年3月末で終了する方針を示しました。

大熊町及び双葉町からの避難者に対する応急仮設住宅の供与を打ち切るべきではないと思いますが、県の考えを伺います。

他の帰還困難区域は3年前に終了しました。そもそも帰還困難区域の多くは除染も手つかずであり、住める環境は整備されていません。

二、米不足対策について

1、今年夏前から店頭にコメが無くなり、消費者は何軒スーパーを回ってもコメが手に入らないと国の対応を求める要望が噴出、我が党も春から緊急対策を求め続けてきました。コメ不足は今後も起きることを前提に、政府は国民の主食であるコメの安定供給のため、備蓄米の放出を含め、国民の不安解消に取り組むべきです。

国に備蓄米の緊急放出を含めた対策を求めるべきと思いますが、知事の考えを伺います。

主食の米が無くて買えない不安がいかに大きいものか、県民の気持ちに寄り添い国任せではなく、備蓄米放出を含めた緊急対策が必要です。再度知事の考えを伺います。

2、コメ不足は、主食の安定供給に責任を負わないばかりか、コメの消費が減少していることを理由に減反政策を取り続けてきた自民党政権の責任です。

今日では、主食用米の需要はむしろ増加していますが、生産量は年間661万トンとなり、最高時の半分以下に大きく割り込んでいます。行き過ぎた減反が僅かの生産量の減少でもこれだけの不足が生じる供給体制こそ問題です。

主食用米の需給安定について、国が責任を負うよう求めるべきと思いますが、県の考えを伺います。

パネルをご覧ください。稲作農家は15年間で140万戸から70万戸に半減、米の生産基盤は崩壊しています。早場米は先食いですから、コメ不足は一過性ではなく来年以降も継続すると専門家は指摘しています。市場任せでなく、主食の安定供給に責任を持つ政治の役割がもとめられますが、再度部長の考えを伺います。

世界的食料危機が叫ばれる下で、

主食用米を生産する農家を支援するため、所得補償と価格保障を実施するよう国に求めるべきと思いますが、県の考えを伺います。

このパネルをご覧ください。コメ農家の平均所得は1万円、時給換算で10円まで下落、これではコメの生産は継続できません。世界では当たり前の価格保障、所得補償を求めるべきですが、再度質問します。

三、気候危機対策について

1、元日本環境学会会長の和田武氏は、昨年、今年の猛暑で半年間では世界の平均気温は産業革命前から既に1.6度を超え、不可逆性の変化が加速すると指摘、人類は最大の転換点を迎え、真剣な取り組みが求められていると述べています。

県は、今議会に2050年カーボンニュートラル推進条例案を提案しました。

石炭火力発電所の廃止を新たに制定予定のカーボンニュートラルの推進等に関する条例に明記すべきと思いますが、県の考えを伺います。

石炭火力発電の中止は、気候危機打開の要であり、県の条例にも盛り込むべきです。再度お答えください。

脱炭素に向けた2030年までの取組を新たに制定予定のカーボンニュートラルの推進等に関する条例に明記すべきと思いますが、県の考えを伺います。

今後数年間の取り組みがいのちの危機に直結するとの緊迫感が県民に伝わるように条例に明記することが重要と考えます。再度お答えください。

2、県民の命を守るため、災害対応力の強化に取り組むべきと思いますが、県の考えを伺います。

3、災害の多発で避難指示も頻発しています。

避難所へのエアコンの設置を義務付けるべきと思いますが、県の考えを伺います。

四、再生可能エネルギーについて

1、再エネ先駆けの地を掲げる本県は、林地開発を伴うメガ発電設備計画が相次き、県民からは環境破壊、災害発生抑制対策を求める声が上がっています。

先達山メガソーラー発電設備で市民の反対の声が強い福島市では、ようやく規制のための条例制定検討を表明しました。

環境破壊を防ぐため、大規模再エネ発電設備を規制する条例を制定すべきと思いますが、考えを伺います。

2、地域主導や住民参加型の再生可能エネルギーの推進こそが、再エネ先駆けの地としてふさわしい目標であると思いますが、県の考えを伺います。

五、新型コロナウイルス感染症対策について

1、コロナ感染症の定点観測では、感染者数は減少していますが、肌感覚では感染者数はむしろ増加傾向にあると思われ、数値とのギャップがあります。

新型コロナウイルス感染症の検査や治療薬への公費負担の復活を国に求めるべきと思いますが、県の考えを伺います。

新型コロナワクチンの定期接種について、対象者への個別周知を行うべきと思いますが、県の考えを伺います。

新型コロナワクチンの任意接種に際して、定期接種並みの費用負担で受けられるようにすべきと思いますが、県の考えを伺います。

任意接種では1.5万円程度の負担があります。せめて基礎疾患を持つ人には負担軽減策を講じるべきです。再度伺います。

六、マイナ保険証について

1、マイナ保険証を巡るトラブルと国民の不信は払しょくされず、マイナ保険証の利用率は12％台に留まっていますが、国は強行する構えです。

従来の健康保険証を存続し、マイナンバーカードと健康保険証の一体化を中止するよう国に求めるべきと思いますが、県の考えを伺います。

七、介護人材の確保について

知事は、2040年の本県の介護職員不足数は全国でも高いレベルだと述べました。介護職員確保のため、事業所は一人確保に数十万円もの紹介料を支払っている実態があります。

介護人材を確保するため、職業紹介の充実を図るとともに、介護事業者への支援を強化すべきと思いますが、県の考えを伺います。